

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年10月25日提出
【計算期間】	第8期中(自 2023年1月26日至 2023年7月25日)
【ファンド名】	りそなラップ型ファンド（安定型） りそなラップ型ファンド（安定成長型） りそなラップ型ファンド（成長型）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【りそなラップ型ファンド（安定型）】

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	52,683,963,551	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		77,591,325	0.15
合計（純資産総額）		52,761,554,876	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	20,784	20,784	1.0185	1.0185
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	22,683	22,683	1.0567	1.0567
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	25,807	25,807	1.0330	1.0330
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	30,465	30,465	1.0764	1.0764
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	42,570	42,570	1.1028	1.1028
第6計算期間末 (2022年 1月25日)	55,845	55,845	1.1121	1.1121
第7計算期間末 (2023年 1月25日)	52,737	52,737	1.0401	1.0401
2022年 7月末日	55,395		1.0820	
8月末日	54,400		1.0673	
9月末日	52,318		1.0302	
10月末日	53,357		1.0483	
11月末日	53,396		1.0501	
12月末日	51,888		1.0199	
2023年 1月末日	52,498		1.0350	
2月末日	52,452		1.0337	
3月末日	52,374		1.0434	
4月末日	52,446		1.0484	
5月末日	52,572		1.0553	
6月末日	53,046		1.0734	
7月末日	52,761		1.0695	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	0.0000
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	0.0000
当中間期	2023年 1月26日～2023年 7月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	1.85
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	3.75
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	2.24
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	4.20
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	2.45
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.84
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	6.47
当中間期	2023年 1月26日～2023年 7月25日	3.27

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそなラップ型ファンド（安定成長型）】

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	61,812,036,186	99.61
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		239,162,950	0.39
合計（純資産総額）		62,051,199,136	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	11,533	11,533	1.0254	1.0254
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	13,222	13,222	1.1092	1.1092
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	15,814	15,814	1.0460	1.0460
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	21,818	21,818	1.1280	1.1280
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	27,905	27,905	1.1726	1.1726
第6計算期間末 (2022年 1月25日)	46,339	46,339	1.2410	1.2410
第7計算期間末 (2023年 1月25日)	55,976	55,976	1.2008	1.2008
2022年 7月末日	54,582		1.2390	
8月末日	55,036		1.2304	
9月末日	53,779		1.1797	
10月末日	55,453		1.2208	
11月末日	55,712		1.2170	
12月末日	54,260		1.1718	
2023年 1月末日	55,665		1.1972	
2月末日	56,361		1.2046	
3月末日	57,123		1.2143	
4月末日	57,899		1.2287	
5月末日	59,182		1.2545	
6月末日	61,459		1.3047	
7月末日	62,051		1.3098	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	0.0000
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	0.0000
当中間期	2023年 1月26日～2023年 7月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	2.54
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	8.17
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	5.70
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	7.84
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	3.95
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	5.83
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	3.24
当中間期	2023年 1月26日～2023年 7月25日	9.16

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそなラップ型ファンド（成長型）】

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	38,770,622,984	99.78
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		85,361,180	0.22
合計（純資産総額）		38,855,984,164	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	4,579	4,579	1.0940	1.0940
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	5,569	5,569	1.2340	1.2340
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	7,562	7,562	1.1363	1.1363
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	11,154	11,154	1.3102	1.3102
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	14,999	14,999	1.3197	1.3197
第6計算期間末 (2022年 1月25日)	25,917	25,917	1.4980	1.4980
第7計算期間末 (2023年 1月25日)	34,023	34,023	1.5379	1.5379
2022年 7月末日	31,681		1.5641	
8月末日	32,068		1.5704	
9月末日	31,198		1.4911	
10月末日	33,581		1.5804	
11月末日	34,071		1.5665	

12月末日	32,676		1.4879
2023年 1月末日	34,057		1.5374
2月末日	34,503		1.5640
3月末日	34,761		1.5600
4月末日	35,369		1.5921
5月末日	36,591		1.6461
6月末日	38,038		1.7493
7月末日	38,855		1.7701

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	0.0000
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	0.0000
当中間期	2023年 1月26日～2023年 7月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	9.40
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	12.80
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	7.92
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	15.30
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.73
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	13.51
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	2.66
当中間期	2023年 1月26日～2023年 7月25日	14.80

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	134,556,102,410	85.26
地方債証券	日本	7,342,793,195	4.65
特殊債券	日本	8,592,675,194	5.44
社債券	日本	5,692,230,000	3.61
	フランス	499,695,000	0.32
	韓国	100,106,000	0.06
	小計	6,292,031,000	3.99
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,040,814,085	0.66
合計（純資産総額）		157,824,415,884	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	83,835,613,952	47.25
	カナダ	3,499,058,028	1.97
	メキシコ	1,754,294,033	0.99
	ドイツ	11,412,146,301	6.43
	イタリア	13,375,767,515	7.54
	フランス	14,383,068,386	8.11
	オランダ	2,740,326,246	1.54
	スペイン	8,745,627,012	4.93
	ベルギー	3,209,694,447	1.81
	オーストリア	2,189,115,948	1.23
	フィンランド	908,586,020	0.51
	アイルランド	1,028,272,796	0.58
	イギリス	8,561,036,963	4.82
	スウェーデン	369,190,362	0.21
	ノルウェー	301,977,119	0.17
	デンマーク	577,220,601	0.33
	ポーランド	890,307,607	0.50
	オーストラリア	2,609,240,896	1.47
	ニュージーランド	378,819,167	0.21
	シンガポール	778,134,284	0.44

	マレーシア	920,187,377	0.52
	中国	9,945,558,433	5.60
	イスラエル	520,887,794	0.29
	小計	172,934,131,287	97.46
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		4,509,021,681	2.54
合計(純資産総額)		177,443,152,968	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		174,556,765,492	98.37

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	26,698,245,306	47.89
	カナダ	1,114,105,430	2.00
	メキシコ	554,582,624	0.99
	ドイツ	3,663,172,652	6.57
	イタリア	4,272,625,085	7.66
	フランス	4,604,868,890	8.26
	オランダ	870,757,122	1.56
	スペイン	2,797,114,513	5.02
	ベルギー	1,016,317,607	1.82
	オーストリア	697,467,914	1.25
	フィンランド	285,631,021	0.51
	アイルランド	322,322,066	0.58
	イギリス	2,732,515,210	4.90
	スウェーデン	109,828,655	0.20
	ノルウェー	89,776,837	0.16
	デンマーク	169,760,038	0.30
	ポーランド	277,348,376	0.50
	オーストラリア	837,709,470	1.50
	ニュージーランド	114,179,941	0.20
	シンガポール	243,381,292	0.44
マレーシア	288,126,637	0.52	
中国	3,174,635,289	5.69	

	イスラエル	160,883,090	0.29
	小計	55,095,355,065	98.82
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		655,450,848	1.18
合計(純資産総額)		55,750,805,913	100.00

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	1,992,899,769	19.00
	アイルランド	8,262,464,617	78.76
	小計	10,255,364,386	97.76
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		234,662,720	2.24
合計(純資産総額)		10,490,027,106	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	118,193,973,760	99.18
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		982,341,473	0.82
合計(純資産総額)		119,176,315,233	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	884,260,000	0.74

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	133,583,696,440	65.70
	カナダ	6,596,341,393	3.24
	パナマ	65,851,508	0.03
	ドイツ	4,791,555,013	2.36
	イタリア	1,054,201,681	0.52
	フランス	6,255,127,434	3.08
	オランダ	3,815,436,311	1.88
	スペイン	1,411,052,695	0.69
	ベルギー	430,587,658	0.21
	オーストリア	100,472,348	0.05
	ルクセンブルク	109,768,504	0.05
	フィンランド	604,505,808	0.30
	アイルランド	3,518,846,049	1.73
	ポルトガル	94,826,537	0.05
	イギリス	7,859,569,052	3.87
	スイス	6,248,369,538	3.07
	スウェーデン	1,660,662,338	0.82
	ノルウェー	365,845,563	0.18
	デンマーク	1,637,948,172	0.81
	ケイマン	361,869,800	0.18
	リベリア	87,866,653	0.04
	オーストラリア	3,793,721,780	1.87
	バミューダ	279,456,574	0.14
	ニュージーランド	152,051,082	0.07
	香港	1,052,440,810	0.52
	シンガポール	633,847,781	0.31
	イスラエル	357,496,129	0.18
	キュラソー	282,321,669	0.14
	ジャージー	691,673,230	0.34
	マン島	42,002,885	0.02
小計		187,939,412,435	92.43
投資証券	アメリカ	3,371,683,506	1.66
	カナダ	16,241,232	0.01
	フランス	66,941,240	0.03
	ベルギー	17,421,676	0.01
	イギリス	68,116,754	0.03
	オーストラリア	220,965,275	0.11
	香港	53,420,976	0.03
	シンガポール	75,727,517	0.04
小計		3,890,518,176	1.91
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,500,471,617	5.66

合計(純資産総額)	203,330,402,228	100.00
-----------	-----------------	--------

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,318,578,668	4.58
	買建	ドイツ	2,201,620,200	1.08

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		315,898,562	0.16

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	121,099,170	0.43
	メキシコ	711,612,389	2.53
	ブラジル	1,435,868,938	5.11
	チリ	145,290,420	0.52
	コロンビア	27,188,648	0.10
	ペルー	5,923,619	0.02
	オランダ	15,496,077	0.06
	ルクセンブルク	27,156,351	0.10
	ギリシャ	117,855,909	0.42
	トルコ	161,808,275	0.58
	チェコ	40,475,320	0.14
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	59,925,845	0.21
	ポーランド	206,052,294	0.73
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	4,650,634,273	16.54
	バミューダ	118,536,889	0.42
	香港	266,157,723	0.95
	シンガポール	7,157,691	0.03
	マレーシア	359,979,094	1.28
タイ	512,696,982	1.82	

	フィリピン	168,533,557	0.60
	インドネシア	506,929,889	1.80
	韓国	3,255,405,842	11.58
	台湾	3,854,278,181	13.70
	中国	2,987,992,883	10.62
	インド	3,712,706,873	13.20
	カタール	242,589,554	0.86
	エジプト	18,521,864	0.07
	南アフリカ	874,656,353	3.11
	ジャージー	0	0.00
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	335,360,281	1.19
	クウェート	214,058,357	0.76
	サウジアラビア	1,088,139,621	3.87
	小計	26,250,089,162	93.34
投資証券	メキシコ	20,790,331	0.07
	南アフリカ	8,252,404	0.03
	小計	29,042,735	0.10
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,844,961,927	6.56
合計(純資産総額)		28,124,093,824	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,850,201,627	6.58

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		22,645,379	0.08
	売建		520,556	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	45,965,456,900	98.76
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		575,922,196	1.24

合計(純資産総額)	46,541,379,096	100.00
-----------	----------------	--------

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	561,214,500	1.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	546,692,569	0.91
	オーストラリア	36,145,608	0.06
	小計	582,838,177	0.97
投資証券	アメリカ	46,022,814,653	76.58
	カナダ	1,001,005,272	1.67
	ドイツ	24,338,420	0.04
	イタリア	5,676,376	0.01
	フランス	1,041,243,814	1.73
	オランダ	117,403,147	0.20
	スペイン	245,822,292	0.41
	ベルギー	627,666,526	1.04
	アイルランド	19,959,578	0.03
	イギリス	2,734,911,424	4.55
	オーストラリア	3,906,572,656	6.50
	ニュージーランド	244,930,917	0.41
	香港	747,069,396	1.24
	シンガポール	2,257,025,117	3.76
	韓国	134,695,402	0.22
	イスラエル	74,344,505	0.12
	ガーンジー	123,333,177	0.21
小計	59,328,812,672	98.72	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		186,721,454	0.31
合計(純資産総額)		60,098,372,303	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	------	---------	---------

為替予約取引	買建		17,754,914	0.03
	売建		2,034,529	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【りそなラップ型ファンド（安定型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	25,381,905,439	4,973,752,236
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	6,097,994,810	5,039,903,818
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	7,006,194,546	3,489,739,773
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	8,485,272,377	5,165,483,563
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	16,343,902,608	6,042,857,533
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	17,991,903,564	6,378,710,842
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	6,025,270,820	5,539,188,136
当中間期	2023年 1月26日～2023年 7月25日	1,421,026,199	2,711,217,368

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそなラップ型ファンド（安定成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	13,938,406,425	2,689,976,686
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	3,629,066,210	2,956,644,450
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	5,192,436,946	1,994,834,117
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	6,629,563,738	2,405,436,519
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	8,246,883,187	3,790,679,482
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	18,505,700,189	4,964,755,424
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	13,294,353,008	4,020,070,867
当中間期	2023年 1月26日～2023年 7月25日	4,083,544,657	3,351,488,329

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそなラップ型ファンド（成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	5,825,054,815	1,639,445,533
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	2,050,607,361	1,722,691,092
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	3,485,323,161	1,344,051,033
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	4,205,065,813	2,346,609,085
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	5,660,248,833	2,807,367,924
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	8,389,590,851	2,453,741,504
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	7,028,388,102	2,206,080,560
当中間期	2023年 1月26日～2023年 7月25日	2,980,314,650	3,223,157,681

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

りそなラップ型ファンド（安定型）

りそなラップ型ファンド（安定成長型）

りそなラップ型ファンド（成長型）

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2023年 1月26日から2023年 7月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【りそなラップ型ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2023年 1月25日現在	第8期中間計算期間末 2023年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	329,994,458	380,333,534
親投資信託受益証券	52,584,688,597	52,904,463,977
未収入金	3,146,000,000	-
流動資産合計	56,060,683,055	53,284,797,511
資産合計	56,060,683,055	53,284,797,511
負債の部		
流動負債		
未払金	3,091,000,000	-
未払解約金	52,149,438	37,668,537
未払受託者報酬	11,850,972	11,472,741
未払委託者報酬	165,913,562	160,618,396
未払利息	895	1,031
その他未払費用	1,807,167	1,749,504
流動負債合計	3,322,722,034	211,510,209
負債合計	3,322,722,034	211,510,209
純資産の部		
元本等		
元本	50,702,808,263	49,412,617,094
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,035,152,758	3,660,670,208
（分配準備積立金）	2,655,118,310	2,514,961,915
元本等合計	52,737,961,021	53,073,287,302
純資産合計	52,737,961,021	53,073,287,302
負債純資産合計	56,060,683,055	53,284,797,511

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,657,706,339	1,859,775,380
営業収益合計	1,657,706,339	1,859,775,380
営業費用		
支払利息	166,366	119,000
受託者報酬	11,987,923	11,472,741
委託者報酬	167,830,903	160,618,396
その他費用	1,842,423	1,756,523
営業費用合計	181,827,615	173,966,660
営業利益又は営業損失（ ）	1,839,533,954	1,685,808,720
経常利益又は経常損失（ ）	1,839,533,954	1,685,808,720
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,839,533,954	1,685,808,720
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	107,960,985	29,267,962
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,628,463,830	2,035,152,758
剰余金増加額又は欠損金減少額	332,630,356	77,972,983
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	332,630,356	77,972,983
剰余金減少額又は欠損金増加額	336,072,184	108,996,291
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	336,072,184	108,996,291
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,893,449,033	3,660,670,208

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年 1月25日現在	第8期中間計算期間末 2023年 7月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 50,216,725,579円	期首元本額 50,702,808,263円
期中追加設定元本額 6,025,270,820円	期中追加設定元本額 1,421,026,199円
期中一部解約元本額 5,539,188,136円	期中一部解約元本額 2,711,217,368円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 50,702,808,263口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 49,412,617,094口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0401円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0741円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,401円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,741円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年 1月25日現在	第8期中間計算期間末 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそなラップ型ファンド（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2023年 1月25日現在	第8期中間計算期間末 2023年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	564,261,960	605,382,955
親投資信託受益証券	55,815,851,019	61,845,805,126
未収入金	3,279,000,000	-
流動資産合計	59,659,112,979	62,451,188,081
負債の部		
流動負債		
未払金	3,366,000,000	-
未払解約金	9,588,749	71,599,366
未払受託者報酬	12,212,451	12,706,009
未払委託者報酬	293,098,632	304,944,196
未払利息	1,530	1,641
その他未払費用	1,862,306	1,937,576
流動負債合計	3,682,763,668	391,188,788
負債合計		
	3,682,763,668	391,188,788
純資産の部		
元本等		
元本	46,614,012,158	47,346,068,486
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,362,337,153	14,713,930,807
（分配準備積立金）	3,503,755,816	3,262,813,816
元本等合計	55,976,349,311	62,059,999,293
純資産合計		
	55,976,349,311	62,059,999,293
負債純資産合計		
	59,659,112,979	62,451,188,081

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	108,683,810	5,509,954,107
営業収益合計	108,683,810	5,509,954,107
営業費用		
支払利息	195,077	186,004
受託者報酬	10,919,247	12,706,009
委託者報酬	262,062,036	304,944,196
その他費用	1,680,601	1,948,177
営業費用合計	274,856,961	319,784,386
営業利益又は営業損失（ ）	383,540,771	5,190,169,721
経常利益又は経常損失（ ）	383,540,771	5,190,169,721
中間純利益又は中間純損失（ ）	383,540,771	5,190,169,721
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	25,683,644	166,092,779
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,999,675,964	9,362,337,153
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,862,548,410	1,003,910,656
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,862,548,410	1,003,910,656
剰余金減少額又は欠損金増加額	401,573,150	676,393,944
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	401,573,150	676,393,944
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,102,794,097	14,713,930,807

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年 1月25日現在	第8期中間計算期間末 2023年 7月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 37,339,730,017円	期首元本額 46,614,012,158円
期中追加設定元本額 13,294,353,008円	期中追加設定元本額 4,083,544,657円
期中一部解約元本額 4,020,070,867円	期中一部解約元本額 3,351,488,329円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 46,614,012,158口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 47,346,068,486口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2008円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3108円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,008円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,108円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年 1月25日現在	第8期中間計算期間末 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそなラップ型ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2023年 1月25日現在	第8期中間計算期間末 2023年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	367,918,420	421,616,676
親投資信託受益証券	33,926,838,063	38,472,838,956
未収入金	2,043,000,000	-
流動資産合計	36,337,756,483	38,894,455,632
資産合計	36,337,756,483	38,894,455,632
負債の部		
流動負債		
未払金	2,104,000,000	-
未払解約金	8,844,118	47,430,870
未払受託者報酬	7,266,012	7,793,868
未払委託者報酬	192,549,037	206,537,549
未払利息	997	1,143
その他未払費用	1,107,986	1,188,475
流動負債合計	2,313,768,150	262,951,905
負債合計	2,313,768,150	262,951,905
純資産の部		
元本等		
元本	22,124,292,205	21,881,449,174
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,899,696,128	16,750,054,553
（分配準備積立金）	3,420,617,108	2,955,749,846
元本等合計	34,023,988,333	38,631,503,727
純資産合計	34,023,988,333	38,631,503,727
負債純資産合計	36,337,756,483	38,894,455,632

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,204,105,091	5,273,000,893
営業収益合計	1,204,105,091	5,273,000,893
営業費用		
支払利息	117,397	126,615
受託者報酬	6,204,499	7,793,868
委託者報酬	164,419,150	206,537,549
その他費用	957,259	1,196,016
営業費用合計	171,698,305	215,654,048
営業利益又は営業損失（ ）	1,032,406,786	5,057,346,845
経常利益又は経常損失（ ）	1,032,406,786	5,057,346,845
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,032,406,786	5,057,346,845
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	33,230,216	326,681,831
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,615,578,599	11,899,696,128
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,958,986,643	1,862,962,629
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,958,986,643	1,862,962,629
剰余金減少額又は欠損金増加額	453,679,392	1,743,269,218
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	453,679,392	1,743,269,218
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,120,062,420	16,750,054,553

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年 1月25日現在	第8期中間計算期間末 2023年 7月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 17,301,984,663円	期首元本額 22,124,292,205円
期中追加設定元本額 7,028,388,102円	期中追加設定元本額 2,980,314,650円
期中一部解約元本額 2,206,080,560円	期中一部解約元本額 3,223,157,681円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 22,124,292,205口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 21,881,449,174口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.5379円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.7655円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (15,379円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (17,655円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年 1月25日現在	第8期中間計算期間末 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

「りそなラップ型ファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	509,392
コール・ローン	959,303,448
国債証券	136,237,564,090
地方債証券	7,392,042,190
特殊債券	8,670,155,392
社債券	6,318,945,000
未収入金	731,285,600
未収利息	183,336,524
前払費用	50,413,947
流動資産合計	160,543,555,583

2023年 7月25日現在

資産合計	160,543,555,583
負債の部	
流動負債	
未払金	100,000,000
未払解約金	988,319,200
未払利息	2,601
流動負債合計	1,088,321,801
負債合計	1,088,321,801
純資産の部	
元本等	
元本	156,564,944,985
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,890,288,797
元本等合計	159,455,233,782
純資産合計	159,455,233,782
負債純資産合計	160,543,555,583

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2023年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月26日
期首元本額	171,182,009,039円
期中追加設定元本額	65,805,952,167円
期中一部解約元本額	80,423,016,221円
期末元本額	156,564,944,985円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	12,843,743,709円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	9,750,099,567円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,370,364,550円
DCりそな グローバルバランス	946,080,326円
つみたてバランスファンド	7,107,817,779円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	5,618,684,666円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,602,599,049円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	504,158,054円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	845,285,135円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	261,202,221円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	62,070,871円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	73,210,665円

りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	122,392,626円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	88,569,991円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	23,185,522円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	67,210,852円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	345,270円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	299,410円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	226,186円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	148,851円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	60,506円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	14,565円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,802,392,727円
FWりそな国内債券インデックスファンド	89,699,979,446円
Smart-i 国内債券インデックス	2,356,647,442円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,788,438,074円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,334,968,083円
Smart-i 8資産バランス 成長型	332,675,100円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	9,521,824,437円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	6,573,847,393円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	151,731,050円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	45,455,157円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	46,899,381円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	82,154,212円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	197,050,874円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	343,111,238円
2. 計算日における受益権の総数	156,564,944,985口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0185円
(10,000口当たり純資産額)	(10,185円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

貸借対照表

(単位:円)

2023年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	130,345,300
コール・ローン	163,048,619
国債証券	174,645,275,009
派生商品評価勘定	2,156,979,848
未収入金	645,734,901
未収利息	1,340,810,977
前払費用	96,298,803
流動資産合計	179,178,493,457
資産合計	
179,178,493,457	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	47,431,862
未払金	9,732,151
未払解約金	626,939,300
未払利息	442
流動負債合計	684,103,755
負債合計	
684,103,755	
純資産の部	
元本等	
元本	207,619,502,212
剰余金	
剰余金又は欠損金()	29,125,112,510
元本等合計	178,494,389,702
純資産合計	
178,494,389,702	
負債純資産合計	
179,178,493,457	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2023年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月26日
期首元本額	256,025,207,102円
期中追加設定元本額	25,150,110,418円
期中一部解約元本額	73,555,815,308円
期末元本額	207,619,502,212円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	26,655,995,355円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	16,275,203,044円
りそなラップ型ファンド（成長型）	431,891,579円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	6,666,369,802円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,901,589,164円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	600,376,780円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,002,921,163円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	309,914,798円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	73,645,687円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	86,186,741円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	250,543,482円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	153,741,693円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	5,209,170円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	30,952,637円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	410,458円

ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	352,513円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	266,267円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	175,442円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	71,529円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	17,416円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,888,198,956円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	129,872,810,199円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	2,284,155,562円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,122,055,192円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,583,946,335円
Smart-i 8資産バランス 成長型	394,747,345円
りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	8,550,722,518円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	430,208,798円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	3,023,655,758円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	308,999,159円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	71,408,710円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	9,658,846円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	386,444,844円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	933,189,901円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	405,812,514円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	550,678円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	907,102,177円
2. 計算日における受益権の総数	207,619,502,212口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	29,125,112,510円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8597円
(10,000口当たり純資産額)	(8,597円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2023年 7月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	178,942,125,266	-	176,832,577,280	2,109,547,986
	米ドル	87,387,882,223	-	85,703,597,150	1,684,285,073
	カナダドル	3,659,457,307	-	3,608,902,609	50,554,698
	メキシコペソ	1,782,320,490	-	1,783,476,552	1,156,062
	ユーロ	59,729,798,681	-	59,527,527,286	202,271,395
	英ポンド	8,706,180,723	-	8,665,923,903	40,256,820
	スウェーデンクローナ	367,734,163	-	375,547,012	7,812,849
	ノルウェークローネ	297,164,416	-	312,183,772	15,019,356
	デンマーククローネ	592,431,754	-	589,868,336	2,563,418
	ポーランドズロチ	895,765,034	-	892,886,953	2,878,081
	オーストラリアドル	2,666,150,971	-	2,658,629,243	7,521,728
	ニュージーランドドル	389,880,988	-	389,699,510	181,478
	シンガポールドル	792,077,575	-	789,413,588	2,663,987

	マレーシアリン ギット	902,684,694	-	903,719,082	1,034,388
	中国元	10,222,496,714	-	10,084,208,063	138,288,651
	イスラエルシケ ル	550,099,533	-	546,994,221	3,105,312
	合計	178,942,125,266	-	176,832,577,280	2,109,547,986

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	104,409,636
コール・ローン	82,126,337
国債証券	55,638,709,991
未収利息	364,246,865
前払費用	59,743,299
流動資産合計	56,249,236,128
資産合計	56,249,236,128
負債の部	
流動負債	
未払解約金	20,200,000
未払利息	222
流動負債合計	20,200,222
負債合計	20,200,222
純資産の部	
元本等	
元本	48,349,695,889
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,879,340,017
元本等合計	56,229,035,906
純資産合計	56,229,035,906

2023年 7月25日現在

負債純資産合計

56,249,236,128

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月26日
期首元本額	44,782,131,861円
期中追加設定元本額	21,363,434,992円
期中一部解約元本額	17,795,870,964円
期末元本額	48,349,695,889円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,528,794,422円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,212,233,031円
りそなラップ型ファンド(成長型)	643,302,203円
DCりそな グローバルバランス	67,761,670円
つみたてバランスファンド	1,548,717,725円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,104,749,358円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	315,436,859円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	98,075,749円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	167,047,397円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	51,453,331円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	12,081,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	13,804,861円

りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	25,921,732円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	8,870,743円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	5,757,561円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	52,631円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	18,181円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	18,612円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	19,133円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	18,181円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	2,609円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	85,781,661円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	109,690,731円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	34,490,404,595円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	1,927,246,746円
Smart-i 8資産バランス 安定型	346,025,516円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	258,019,552円
Smart-i 8資産バランス 成長型	62,532,714円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	911,192,894円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	14,261,889円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,317,651円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	14,718,758円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	93,207,283円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	92,103,995円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	17,904,533円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	1,117,149,759円
2. 計算日における受益権の総数	48,349,695,889口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1630円
(10,000口当たり純資産額)	(11,630円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,842,277
コール・ローン	55,384,273
投資信託受益証券	10,255,992,194
未収入金	1,375,800
未収配当金	215,558,011
流動資産合計	10,535,152,555
資産合計	10,535,152,555
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,354,000
未払利息	150
流動負債合計	5,354,150
負債合計	5,354,150
純資産の部	
元本等	
元本	8,031,483,237
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,498,315,168
元本等合計	10,529,798,405
純資産合計	10,529,798,405
負債純資産合計	10,535,152,555

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月26日
期首元本額	8,512,322,931円
期中追加設定元本額	816,797,665円
期中一部解約元本額	1,297,637,359円
期末元本額	8,031,483,237円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	796,807,353円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	923,908,425円
りそなラップ型ファンド(成長型)	574,429,492円
DCりそな グローバルバランス	21,325,951円
つみたてバランスファンド	1,384,380,885円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	303,158,851円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	218,805,194円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	149,121,741円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	76,956,662円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	52,390,313円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	28,867,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	60,554,560円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	111,341,202円
九州SDGs・グローバルバランス	35,517,117円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	3,320,596円

ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	23,063,343円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	29,566,858円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	7,601,766円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	7,907,711円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	5,132,220円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	15,642円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	16,302円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	16,779円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	17,089円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	17,324円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	37,433円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	51,802,522円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,475,589,996円
Smart-i 8資産バランス 安定型	76,595,370円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	245,376,010円
Smart-i 8資産バランス 成長型	318,983,804円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	9,532,998円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,749,077円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	13,150,387円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,899,990円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	6,525,076円
2. 計算日における受益権の総数	8,031,483,237口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3111円
(10,000口当たり純資産額)	(13,111円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	944,085,580
株式	116,137,223,070
派生商品評価勘定	27,242,450
未収入金	890,412,400
未収配当金	125,758,065
差入委託証拠金	36,900,000
流動資産合計	118,161,621,565
資産合計	118,161,621,565
負債の部	
流動負債	
前受金	24,600,000
未払金	1,017,745,629
未払解約金	5,929,000
未払利息	2,560
流動負債合計	1,048,277,189
負債合計	1,048,277,189
純資産の部	
元本等	
元本	67,260,687,267
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	49,852,657,109
元本等合計	117,113,344,376
純資産合計	117,113,344,376
負債純資産合計	118,161,621,565

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月26日
期首元本額	36,346,376,657円
期中追加設定元本額	48,927,646,342円
期中一部解約元本額	18,013,335,732円
期末元本額	67,260,687,267円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,474,654,842円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	3,306,096,784円
りそなラップ型ファンド(成長型)	4,044,771,051円
DCりそな グローバルバランス	68,733,479円
つみたてバランスファンド	6,296,076,948円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	465,401,205円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	329,126,633円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	224,344,678円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	115,618,986円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	78,569,012円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	43,297,249円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	91,481,415円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	23,511,557円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	39,650,078円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	43,215,771円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	20,787,253円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	35,634円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	43,748円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	57,796円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	78,769円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	124,956円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	56,343円

FWりそな国内株式アクティブファンド	467,561,757円
FWりそな国内株式インデックスファンド	39,816,786,682円
Smart-i TOPIXインデックス	3,325,220,987円
Smart-i 8資産バランス 安定型	119,020,233円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	374,001,968円
Smart-i 8資産バランス 成長型	480,377,117円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	502,563,301円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	942,771,143円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	154,590,767円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	2,031,776,086円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	31,488,146円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	30,130,549円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	41,127,800円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	54,195,207円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	20,479,134円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	71,650,208円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	51,445,968円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	25,204円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	325,957,353円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	753,783,470円
2. 計算日における受益権の総数	67,260,687,267口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7412円
(10,000口当たり純資産額)	(17,412円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2023年 7月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	909,197,550	-	936,440,000	27,242,450
	合計	909,197,550	-	936,440,000	27,242,450

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	7,394,285,467
コール・ローン	315,823,572
株式	187,439,672,211
投資証券	3,996,977,318
派生商品評価勘定	284,106,444
未収入金	775,929,200
未収配当金	144,131,452
差入委託証拠金	2,224,572,072
流動資産合計	202,575,497,736

2023年 7月25日現在

資産合計	202,575,497,736
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,333,049
未払解約金	40,000,000
未払利息	856
流動負債合計	42,333,905
負債合計	42,333,905
純資産の部	
元本等	
元本	80,327,808,384
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	122,205,355,447
元本等合計	202,533,163,831
純資産合計	202,533,163,831
負債純資産合計	202,575,497,736

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2023年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月26日
期首元本額	79,601,577,812円
期中追加設定元本額	24,867,642,123円
期中一部解約元本額	24,141,411,551円
期末元本額	80,327,808,384円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,738,295,594円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	7,808,079,194円
りそなラップ型ファンド（成長型）	6,792,044,834円
DCりそな グローバルバランス	44,927,255円
つみたてバランスファンド	2,902,870,484円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,939,434,246円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,391,099,991円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	950,533,500円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	490,877,437円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	333,100,052円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	182,824,337円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	380,003,895円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	15,716,261円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	49,955,087円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	49,721,616円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	11,051,664円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	41,678円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	97,223円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	133,753円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	168,900円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	188,086円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	237,343円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	130,613,250円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	162,331,583円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	30,708,758,680円
Smart-i 先進国株式インデックス	16,160,356,003円
Smart-i 8資産バランス 安定型	479,374,874円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,609,031,757円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,044,120,610円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	250,163,935円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	162,345,482円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	279,703,198円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	104,412,175円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,357,494,098円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	28,255,600円
りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	36,549,704円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	178,089,363円
りそなF T マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	76,322,838円
りそなD A A マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	93,261,069円
りそなF T パッシブバランス(適格機関投資家専用)	116,127,095円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	78,936,552円
りそなD A A ファンド(適格機関投資家専用)	132,283円
りそなD A A ファンド202205(適格機関投資家専用)	220,154,581円
りそなF T パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	969,871,224円
2. 計算日における受益権の総数	80,327,808,384口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5213円
(10,000口当たり純資産額)	(25,213円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	10,905,577,321	-	11,187,135,699	281,558,378
	合計	10,905,577,321	-	11,187,135,699	281,558,378

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2023年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	1,160,449,380	-	1,160,664,397	215,017
	米ドル	848,233,184	-	849,233,587	1,000,403
	カナダドル	40,702,516	-	40,834,985	132,469
	ユーロ	111,780,558	-	111,232,704	547,854
	英ポンド	60,030,550	-	59,880,486	150,064
	スイスフラン	37,563,496	-	37,460,901	102,595
	スウェーデンク ローナ	9,547,860	-	9,525,180	22,680
	ノルウェークロー ネ	2,815,940	-	2,815,040	900
	デンマーククロー ネ	10,589,750	-	10,512,750	77,000
	オーストラリアド ル	23,844,825	-	23,826,375	18,450

ニュージーランドドル	3,507,168	-	3,507,896	728
香港ドル	6,520,608	-	6,520,428	180
シンガポールドル	5,312,925	-	5,314,065	1,140
合計	1,160,449,380	-	1,160,664,397	215,017

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	907,557,701
コール・ローン	112,660,003
株式	25,613,009,125
投資証券	28,751,861
派生商品評価勘定	21,024,443
未収入金	7,171,828
未収配当金	150,166,792
差入委託証拠金	494,213,979
流動資産合計	27,334,555,732
資産合計	27,334,555,732
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,031,725
未払金	3,140,393
未払解約金	9,840,000
未払利息	305
流動負債合計	14,012,423
負債合計	14,012,423
純資産の部	
元本等	
元本	15,689,394,124
剰余金	

2023年 7月25日現在

剰余金又は欠損金（ ）	11,631,149,185
元本等合計	27,320,543,309
純資産合計	27,320,543,309
負債純資産合計	27,334,555,732

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2023年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月26日
期首元本額	13,107,003,203円
期中追加設定元本額	3,876,695,352円

期中一部解約元本額	1,294,304,431円
期末元本額	15,689,394,124円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	593,839,711円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,333,489,421円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,152,574,198円
DCりそな グローバルバランス	15,894,621円
つみたてバランスファンド	1,036,134,667円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	459,372,542円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	331,507,170円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	225,980,305円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	116,436,536円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	79,131,353円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	43,607,375円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	91,049,505円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	156,780,672円
九州SDGs・グローバルバランス	83,565,205円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	2,479,103円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	50,413,131円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	108,054,658円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	5,687,765円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	15,207,628円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	17,180,373円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	845,843円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	11,784円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	22,135円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	35,192円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	47,850円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	57,514円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	56,688円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	144,696,807円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,894,142,575円
Smart-i 新興国株式インデックス	2,555,467,790円
Smart-i 8資産バランス 安定型	115,443,902円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	375,120,422円
Smart-i 8資産バランス 成長型	483,935,665円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	45,127,311円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	29,288,196円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	7,055,860円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	10,006,362円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	60,362,538円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	28,864,277円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	20,419,474円

2. 計算日における受益権の総数	15,689,394,124口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7413円
(10,000口当たり純資産額)	(17,413円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,677,481,606	-	1,696,580,040	19,098,434

合計	1,677,481,606	-	1,696,580,040	19,098,434
----	---------------	---	---------------	------------

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2023年 7月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	130,195,853	-	131,090,110	894,257
	米ドル	130,195,853	-	131,090,110	894,257
	売建	18,404	-	18,377	27
	オフショア人民元	18,404	-	18,377	27
合計		130,214,257	-	131,108,487	894,284

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 7月25日現在

資産の部

2023年 7月25日現在

流動資産	
コール・ローン	325,196,432
投資証券	45,186,018,200
派生商品評価勘定	5,614,670
未収入金	127,785,700
未収配当金	233,425,471
差入委託証拠金	28,462,500
流動資産合計	45,906,502,973
資産合計	45,906,502,973
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	120,800
前受金	6,913,200
未払金	110,387,080
未払解約金	82,572,000
未払利息	882
流動負債合計	199,993,962
負債合計	199,993,962
純資産の部	
元本等	
元本	31,374,352,452
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	14,332,156,559
元本等合計	45,706,509,011
純資産合計	45,706,509,011
負債純資産合計	45,906,502,973

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月26日

期首元本額	24,532,566,630円
期中追加設定元本額	14,580,070,052円
期中一部解約元本額	7,738,284,230円
期末元本額	31,374,352,452円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,025,657,749円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,356,881,495円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,638,562,987円
DCりそな グローバルバランス	28,693,532円
つみたてバランスファンド	2,479,261,030円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	264,718,090円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	193,718,894円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	132,472,943円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	68,139,964円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	46,388,700円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	25,560,249円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	53,938,901円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	141,866,936円
九州SDGs・グローバルバランス	61,839,718円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	1,373,005,735円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	4,135,127円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	43,981,399円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	47,862,663円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	9,614,989円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	16,041,571円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	17,347,158円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	2,705,125円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	14,228円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	14,435円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	22,690円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	31,197円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	47,754円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	33,508円
FWりそな国内リートインデックスオープン	7,394,346,213円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,389,585,209円
Smart-i リートインデックス	3,154,539,336円
Smart-i 8資産バランス 安定型	64,448,907円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	219,992,220円
Smart-i 8資産バランス 成長型	287,348,487円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4,113,199,227円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	162,109,460円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	12,051,598円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	12,028,214円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	16,808,510円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	16,961,960円

りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	5,829,101円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,177,252円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	14,832円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	136,541,799円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	341,811,360円
2. 計算日における受益権の総数	31,374,352,452口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4568円
(10,000口当たり純資産額)	(14,568円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2023年 7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	466,604,130	-	472,098,000	5,493,870
合計		466,604,130	-	472,098,000	5,493,870

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	464,919,738
コール・ローン	4,218,646
株式	592,027,060
投資証券	60,544,329,181
派生商品評価勘定	88,760
未収入金	100,614,700
未収配当金	91,305,885
流動資産合計	61,797,503,970
資産合計	61,797,503,970
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	208,705
未払金	466,572,534
未払解約金	12,967,000
未払利息	11
流動負債合計	479,748,250
負債合計	479,748,250
純資産の部	
元本等	
元本	39,496,849,883
剰余金	
剰余金又は欠損金()	21,820,905,837
元本等合計	61,317,755,720
純資産合計	61,317,755,720
負債純資産合計	61,797,503,970

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月26日
期首元本額	22,031,677,932円
期中追加設定元本額	24,968,633,241円
期中一部解約元本額	7,503,461,290円
期末元本額	39,496,849,883円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,095,912,905円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,710,967,750円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,501,228,021円
DCりそな グローバルバランス	28,193,527円
つみたてバランスファンド	1,182,527,079円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	541,769,255円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	385,879,347円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	264,423,561円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	132,746,082円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	90,222,214円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	50,155,959円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	104,547,171円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	266,443,248円
九州SDGs・グローバルバランス	120,203,068円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	4,507,339円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	59,485,542円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	60,028,141円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	10,317,666円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	22,200,187円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	27,618,990円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	957,848円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	27,409円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	28,514円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	44,643円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	59,948円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	92,355円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	64,666円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	14,121,520,749円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	12,199,010,692円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,744,849,243円
Smart-i 8資産バランス 安定型	137,246,955円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	443,871,291円
Smart-i 8資産バランス 成長型	572,472,688円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	141,140,145円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	13,046,089円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,250,061円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	85,527,533円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	34,759,359円
りそなDAAマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	23,132,123円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	13,745,742円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	28,474円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	297,596,304円
2. 計算日における受益権の総数	39,496,849,883口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5525円
(10,000口当たり純資産額)	(15,525円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2023年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	146,597,936	-	146,389,231	208,705
	米ドル	105,610,976	-	105,444,394	166,582
	オーストラリアドル	30,047,850	-	30,025,075	22,775
	香港ドル	5,078,640	-	5,072,872	5,768
	シンガポールドル	5,860,470	-	5,846,890	13,580
	売建	56,712,000	-	56,623,240	88,760
	米ドル	56,712,000	-	56,623,240	88,760
合計		203,309,936	-	203,012,471	119,945

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2023年7月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年7月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	152	1,579,856
単位型株式投資信託	5	22,206
単位型公社債投資信託	8	15,705
合計	165	1,617,769

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			7,480,501	9,745,910
前払費用			270,287	323,722
未収入金			247	314
未収委託者報酬			972,599	948,037
未収運用受託報酬			3,009,122	2,750,484
未収投資助言報酬			507,363	479,787
流動資産計			12,240,121	14,248,255
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		8,415	11,556
器具備品	1		15,450	17,947
有形固定資産計			23,866	29,503
無形固定資産				
ソフトウェア			3,919	11,002
ソフトウェア仮勘定			3,100	-
無形固定資産計			7,019	11,002
投資その他の資産				
投資有価証券			37,596	60,103
繰延税金資産			118,572	117,863
投資その他の資産計			156,168	177,967
固定資産計			187,054	218,474
資産合計			12,427,176	14,466,729

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			274,374	252,008
その他未払金	2		1,568,028	263,623
未払費用			105,943	111,825
未払法人税等			250,779	607,485
未払消費税等			276,917	99,188

預り金	2,465	2,245
賞与引当金	253,537	265,505
流動負債計	2,732,047	1,601,882
負債合計	2,732,047	1,601,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,203,810	11,375,212
利益剰余金計	8,203,810	11,375,212
株主資本計	9,693,810	12,865,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	364
評価・換算差額等計	1,318	364
純資産合計	9,695,129	12,864,847
負債・純資産合計	12,427,176	14,466,729

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	4,788,765		4,696,038	
運用受託報酬	5,438,177		5,142,361	
投資助言報酬	982,472		952,145	
営業収益計	11,209,415		10,790,545	
営業費用				
支払手数料	1,460,131		1,210,415	
広告宣伝費	49,322		68,988	
調査費				
調査費	1,502,951		1,772,867	
委託調査費	137,291		148,470	
委託計算費	269,116		300,448	
事務委託費	23,751		26,903	
営業雑経費				
印刷費	95,519		114,901	
協会費	12,887		13,978	
販売促進費	2,277		836	
その他	64,110		70,972	
営業費用計	3,617,359		3,728,783	
一般管理費				
給料				
役員報酬	127,995		124,995	
給料・手当	1,260,284		1,361,136	
賞与	169,303		192,845	
賞与引当金繰入額	253,537		265,505	

旅費交通費	6,944	20,681
租税公課	92,204	85,343
不動産賃借料	99,813	113,302
固定資産減価償却費	15,365	13,938
諸経費	270,995	267,977
一般管理費計	2,296,443	2,445,724
営業利益	5,295,612	4,616,037
営業外収益		
受取利息	-	5,137
受取配当金	506	64
投資有価証券売却益	866	564
雑収入	3,244	2,431
営業外収益計	4,617	8,198
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	290
為替差損	170	64,517
雑損失	1,455	22
営業外費用計	1,625	64,829
経常利益	5,298,604	4,559,406
特別損失		
固定資産除去損	-	2,368
特別損失計	-	2,368
税引前当期純利益	5,298,604	4,557,038
法人税、住民税及び事業税	1	1,384,185
法人税等調整額	10,297	1,450
法人税等計	1,643,143	1,385,636
当期純利益	3,655,460	3,171,401

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486

当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下

「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,073千円	2,865千円
器具備品	32,416千円	40,455千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,311,908千円	-

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,311,417千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	19,725	2,959	-

合計	-	19,725	2,959	-
----	---	--------	-------	---

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	37,596	-	37,596
資産計	-	37,596	-	37,596

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,607千円	81,271千円
未払事業所税	1,363千円	1,628千円
未払事業税	36,333千円	31,451千円
未確定債務	757千円	961千円
減価償却超過額	3,090千円	2,390千円
その他有価証券評価差額金	357千円	846千円

繰延税金資産小計	119,511千円	118,549千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	119,511千円	118,549千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	939千円	685千円
繰延税金負債合計	939千円	685千円
繰延税金資産の純額	118,572千円	117,863千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.01%</u>

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.41%</u>

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記

載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,552	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,311,417	その他未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資助言投資一任	運用受託報酬(注1)	5,202,291	未収運用受託報酬	2,880,437
							投資助言報酬(注2)	762,418	未収投資助言報酬	432,666
							支払手数料(注3)	922,420	未払手数料	175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資助言投資一任	運用受託報酬(注1)	4,790,900	未収運用受託報酬	2,557,553
							投資助言報酬(注2)	754,781	未収投資助言報酬	410,936
							支払手数料(注3)	801,950	未払手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,448円26銭	3,248円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	923円09銭	800円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月10日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなラップ型ファンド（安定型）の2023年1月26日から2023年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなラップ型ファンド（安定型）の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月26日から2023年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月10日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなラップ型ファンド（安定成長型）の2023年1月26日から2023年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなラップ型ファンド（安定成長型）の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月26日から2023年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月10日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなラップ型ファンド（成長型）の2023年1月26日から2023年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなラップ型ファンド（成長型）の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月26日から2023年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。